

小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の
進捗状況及び今後の予定について

1. 平成19年度の事業報告

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

○平成19年度も引き続き手数料徴収体制で環境技術実証モデル事業を実施した。

19年6月28日 第1回WG開催
(実証機関への申請団体からのヒアリング、実証機関
の選定等)

12月 5日 拡大WG開催

20年3月10日 第2回WG開催
(実証試験結果報告書の検討、実証試験要領の見直し)

(WG検討員名簿は資料 1-2-1 参照)

(2) 実証試験状況等

実証運営機関：財団法人日本環境衛生センター

実証機関：大阪府

(実証対象技術)

固形有機物分解システム「ジャリッコ排水処理システム」
株式会社マサキ設備（開発者：アクアテック株式会社）

実証機関：社団法人 埼玉県環境検査研究協会

(実証対象技術)

電解式汚水処理装置 (DZ101KC)
株式会社エヌティ・ラボ

2. 今後の予定

<平成19年度分>

○ 4月中、下旬に実証試験結果報告書を公表予定。

<平成20年度分>

- 4月中、下旬に実証運営機関を公表。
- 5月に実証試験要領を確定し、実証機関の募集の開始予定。

3. 拡大WGの要望事項等(実証事業に係る課題事項)

(1) 実証に関する要望、実証事業の運用に関する要望

- 厨房、食堂、食品工場関係以外にも技術の範囲を拡大すべき。
- 廃棄物対策にも寄与する「発生汚泥の減量化技術」を対象技術の枠組みに追加し、着目すべき。
- 手数料負担について、今後活用できる補助制度、助成金等との連携について検討すべきではないか。
- 環境技術開発者にとって、実証事業に携わることは製品の性能実証にとどまらず、外部からの技術的アドバイスが受けられる機会であるというメリットを、今後、浸透させていく必要がある。
- 環境技術開発者による自主試験結果の実証結果への利用は、海外での事例もあるため、今後検討していく必要がある。

(2) 実証事業のメリット向上に関する要望

- エンドユーザーにとって利用しやすいHPになるよう取り組んでいく必要がある
- 実証を行った技術について紹介する場をより多く設けることが必要である。
- ETV ロゴマークは大変有用なものであり、より多くの人へ周知する必要がある。特に、ユーザーへの周知が必要。

平成 19 年度環境技術実証モデル事業検討会
有機性排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

藤田 正憲	高知工業高等専門学校 校長
岡田 光正	広島大学大学院工学研究科 教授
中井 尚	(社)日本フードサービス協会 事務局長、業務部長
名取 眞	(社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問